

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	みらいスイッチ神埼第二		
○保護者評価実施期間	令和7年 12月 16日		～ 令和7年 12月 31日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 5
○従業者評価実施期間	令和7年 12月 16日		～ 令和7年 12月 31日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 8
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年 1月 10日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	専門的支援の実施（ソーシャルスキルトレーニング）	個別および集団の両面からアプローチを行い、対人関係の構築や感情コントロールなど、日常生活に直結するスキルの習得を専門にサポートしている。	ICT(動画等)を活用した客観的な振り返りと、家庭・園との連携強化。
2	運動療育の充実	毎月具体的なテーマを設定し、スモールステップに基づいたプログラムを提供している。運動療育と運動し、目標達成時にシールを貼るトークンカードを導入している。1ヶ月間の継続的な努力を可視化し、達成時に「ご褒美」という成功体験を提供することで、子どもたちの意欲と自己肯定感を引き出している。	感覚統合の視点を取り入れ「触覚」「前庭覚」「固有受容覚」など発達の手台となる感覚を統合し情緒の安定にもつながるプログラムを取り入れている。
3	特性に合わせた個別支援	毎回の支援時に20分程度の個別支援時間を設定し、子どもの発達課題に応じた作業プログラムを提供。微細運動、認知課題、学習準備など、着席して課題に取り組む姿勢の手台を作っている。	個別で習得したスキルを集団活動や日常生活の中でどう生かすかという般化の視点を強化する。作業課題の種類をさらに拡充し興味関心に合わせた選べる課題を取り入れることで自発的な意欲をさらに引き出す環境づくりに努めていきたい。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	保護者同士の交流会の開催	ご家庭のプライバシー保護を最優先に考えている。ご家庭の状況を開示することに抵抗がある保護者の方もいらっしゃるため、一律の交流会開催については、これまで慎重に判断してきた。	どのような形式であれば参加しやすいか、具体的な要望を正確に把握し、プライバシーに配慮した「安心・安全な交流」を検討していく。
2	家族支援プログラムの周知と認識の共有	「個別サポート支援」が専門的な家族支援の一環であるという認識を共有できていなかったことが大きな要因。日々の個別相談やペアレント・トレーニングを形式的なイベントとしてではなく、日常的な支援の中でおこなってきたため、事業所の公式な「支援プログラム」として明確に提示できていなかった。	児童の活動観察+振り返り・相談+個別ペアレントトレーニングという一連の流れを問う事業所の家族支援プログラムとして改めて周知していく。
3			

公表

保護者等からの事業所評価の集計結果

事業所名 みらいスイッチ神埼第二(児童発達支援)

公表日 令和 8 年 3 月 6日

利用児童数

9

回収数

5

	チェック項目					ご意見	ご意見を踏まえた対応
		はい	どちらとも いえない	いいえ	わからない		
環境・ 体制 整備	1 子どもの活動等のスペースが十分に確保されていると思いますか。	5					
	2 職員の配置数は適切であると思いますか。	4	1				
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっていると思いますか。また、事業所の設備等は、障害特性に応じて、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされていると思いますか。	5					
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっていると思いますか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっていると思いますか。	5					
適切 な 支 援 の 提 供	5 子どものことを十分に理解し、子どもの特性等に応じた専門性のある支援が受けられていると思いますか。	4	1				
	6 事業所が公表している支援プログラムは、事業所の提供する支援内容と合っていると思いますか。	5					
	7 子どものことを十分理解し、子どもと保護者のニーズや課題が客観的に分析された上で、児童発達支援計画(個別支援計画)が作成されていると思いますか。	5					
	8 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されていると思いますか。	5					
	9 児童発達支援計画に沿った支援が行われていると思いますか。	5					
	10 事業所の活動プログラムが固定化されないよう工夫されていると思いますか。	4			1		
	11 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、その他地域で他の子どもと活動する機会がありますか。	3			2		
保 護 者 へ の 説 明 等	12 事業所を利用する際に、運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明がありましたか。	5					
	13 「児童発達支援計画」を示しながら、支援内容の説明がなされましたか。	5					
	14 事業所では、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等も参加できる研修会や情報提供の機会等が行われていますか。	2	1	1	1		
	15 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの健康や発達の状況について共通理解ができていますか。	5					
	16 定期的に、面談や子育てに関する助言等の支援が行われていますか。	5					
	17 事業所の職員から共感的に支援をされていると思いますか。	5					
	18 父母の会の活動の支援や、保護者会等の開催等により、保護者同士の交流の機会が設けられるなど、家族への支援がされているか。また、きょうだい向けのイベントの開催等により、きょうだい同士の交流の機会が設けられるなど、きょうだいへの支援がされていますか。	1	1	1	2		
19 子どもや家族からの相談や申入れについて、対応の体制が整備されているとともに、子どもや保護者に対してそのような場があることについて周知・説明され、相談や申入れをした際に迅速かつ適切に対応されていますか。	4			1			

	20	子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮がなされていると思いますか。	5				
	21	定期的に通信やホームページ・SNS等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報や業務に関する自己評価の結果を子どもや保護者に対して発信されていますか。	5				
	22	個人情報の取扱いに十分に留意されていると思いますか。	5				
非常時等の対応	23	事業所では、事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等が策定され、保護者に周知・説明されていますか。また、発生を想定した訓練が実施されていますか。	4			1	
	24	事業所では、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練が行われていますか。	3			2	
	25	事業所より、子どもの安全を確保するための計画について周知される等、安全の確保が十分に行われた上で支援が行われていると思いますか。	5				
	26	事故等（怪我等を含む。）が発生した際に、事業所から速やかな連絡や事故が発生した際の状況等について説明がされていると思いますか。	5				
満足度	27	子どもは安心感をもって通所していますか。	4			1	
	28	子どもは通所を楽しみにしていますか。	4	1			先生方の出勤状況を報告してくれるくらい、先生方が大好きです！ 「安心できる場所」「ワクワクする場所」であり続けられるよう一人ひとりの気持ちに寄り添った暖かい関係づくりと魅力あるプログラムの提供に努めて参ります。
	29	事業所の支援に満足していますか。	5				いつもありがとうございます。 お子様のニーズに合わせた質の高い支援を追求してまいります。

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	みらいスイッチ神埼第二(児童発達支援)	公表日	令和 8 年 3月 6日
------	---------------------	-----	--------------

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		利用人数と時間団体の調整を徹底している運動療育が重なる時間帯などでは、スペースを有効かつ安全に区分けできるよう管理を適切に行うことで適正な定員遵守と療育環境の維持に努めている。	
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		人員配置基準に加え常時、基準+1名の職員を配置し手厚い支援体制を整えている。	
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	6	視覚的に理解できるよう活動スペースの区分けいやスケジュール提示など環境の構造化を行っている。	建物構造上玄関のスロープがなく室内にも階段があるなどハード面での完全なバリアフリー化には至っていない。移動時には必ず職員が付き添い安全な誘導と解除を行うことで物理的な障壁を補完している手すり、滑り止めは設置済み。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		毎日の清掃及び接触箇所の消毒を徹底し衛生的で心地よく過ごせる環境維持に努めている。集中力が必要な学習や課題の際にはパーテーションを用いて視覚的な刺激を遮断するなど活動の目的に応じて切り替えやすいよう環境設定を行っている。	
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		目的に合わせた部屋の使いかたができています。カームダウンスペースとして静養室を準備している。	
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7	1	職員会議や日々のミーティングを軸に全スタッフが業務改善に参加できる体制を整えている。	支援の核となる部分の共通理解をさらに深める必要がある。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		全スタッフを対象とした月1回以上の個別面談および月例職員会議を定例化している	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		年1回の定期的な保護者アンケートを実施し事業所運営に対する客観的な評価とご要望を把握する体制を整えている。また定期的なアンケートに留まらず相談いただいたご意見はその都度速やかに対応している。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	7		事業所の運営体制の更なる透明性と客観性を高めるためには、第三者の視点を取り入れたより高度な業務改善サイクルを構築して行くことが課題と認識している。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		会社が主催する定期研修への参加に加え当事業所独自の月例勉強会を積極的に開催し職員の専門性の向上を図っている。	
	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		児童発達支援管理システム「HUG」による、ひとりひとりの個別支援計画や日々の活動プログラムをデジタル化し適切に管理、公表している。	
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		ご家庭へのヒアリングを通じて保護者の方の意向を汲み取るとともに子どもの具体的な課題を客観的に分析し計画に反映させている。	
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		保護者の方の意向を最優先に尊重しつつ、現場スタッフの専門的な意見を支援計画に反映させている。	
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		職員が日々の支援の中でいつでも計画内容を再確認できる環境(システムや掲示など)を整えることで職員間での対応のズレを防ぎ、常に計画に基づいた支援を心掛けている。	
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		数値化された客観的な検査結果だけでなく日々の活動を通じたきめ細やかな行動観察の両面を重視して確認を行っている。特に医療機関で実施された検査結果については保護者の方に資料としての提出をいただくようし専門医の見解を踏まえたアセスメントを心掛けている。	

適切な支援の提供	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		児童発達支援ガイドラインに基づき、5領域を全て網羅した本人支援に加え、「家族支援」及び「移行支援」を明確に位置付けた計画作成を行っている	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		子どもの興味関心、また今必要な課題を話し合い、チーム全体で検討を行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		製作活動と運動プログラムのバランスを考慮し、特定の分野に偏らないように多角的なプログラム立案に努めている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		個別活動では、児童自身の課題にじっくり取り組み、集団活動では他児とのかわりやルールの中での運動等を通じて社会生活に必要なスキルの習得を図っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		打ち合わせでは、活動の担当者が支援上の留意点の共有を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		支援終了後には、必ず振り返りのミーティングを実施し活動中の気づきを共有。内容については日報に詳しく記録することで休みのスタッフにも最新の情報を周知徹底している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		活動や支援内容、反応や有効性を詳細に記録。チームで検証を行うことで上手くいった点は継続し、課題が見られた点は支援方法を見直すなど根拠に基づいた改善に繋げている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		ガイドラインに基づき、半年に1度定期的なモニタリングを実施している。モニタリングの際は日々の支援記録やスタッフ間での振り返りを統合し目標の達成度や新たな課題を客観的に評価している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		基本的に児発管が参加しているが、事前にスタッフへも聞き取りを行ない多角的な視点での情報共有を心がけている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		医療機関より検査結果や医学的な見解を共有頂き専門的な支援に反映させるとともに、保育園や幼稚園とは日々の体調、情緒面、活動の様子を相互に共有することで一貫性のある支援を目指している。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		当事業所の療育を通じて有効性が確認できた具体的な支援方法や環境設定については情報共有を行い、支援の連続性の確保に努めている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		就学に向けた円滑な移行を目指し入学前の就学支援会議等には参加をし学校側との共通理解を図っている。保護者からの依頼に応じ事業所での支援内容、有効な関わり方など配慮事項をまとめた引き継ぎ資料を作成し提供することもある。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	4	地域の児童発達支援センターからは定期的に研修情報の提供を受けている。	センターとは常に連絡が取れる体制を維持しており、専門的な助言や高度な連携が必要と判断した場合には速やかに相談連携をおこなっている。
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	7	1	イベント等で出かけた際、そこに参加している地域の子どもと自然な形で触れ合い、共に活動する機会を設けている。	事業所内だけの活動に止まらず、社会的な環境の中で多様な人との関わりを経験することは、子どもの社会性や適応力を育む貴重な機会であると考えている。	

	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達状況や課題について共通理解を持っているか。	8		連絡帳や送迎時の対話、定期的な面談を通じて、子どものその日の様子や小さな変化を密に共有することを徹底している。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	1	子育てサポート支援の時間を活用し、個別にペアトレを実施。保護者の方が実践しやすい支援や手立ての共有を心掛けている。実施内容は「個別サポート支援報告書」として記録し、職員がその内容を確認、捺印することを徹底している。これによりご家庭へのアドバイス内容を全スタッフが共通認識として持ち日々の療育の現場でもご家族と同じ方針で聞かれる体制を整えている。	職員の確認の徹底を行っていく。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		契約時やサービスが変更になるタイミングで丁寧な説明を心がけている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		アセスメントを行うタイミングやモニタリングの報告時に以降について何うようにしている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		対面での説明を心掛けている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		保護者からの相談を待つだけでなく、事業所での様子から必要に応じて対面や家庭訪問による面談を随時実施。面談内容は必ず記録報告し具体的な支援方針やアドバイスを共有している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		8		要望があれば検討したい。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		スタッフが相談を受けた際は、直ちに児発管へ報告共有する体制になっている共有後は迅速に日程の調整を行っている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		月に1回のお便り発行に加えHUGを活用したり、玄関に掲示するなど複数の媒体を通じて確実に伝わるよう努めている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		契約時はもとよりその後も定期的に意向確認を行ない写真掲載の可否を把握している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		視覚支援など特性に合わせたコミュニケーションを心がけている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8	子どもの特性やプライバシー保護を最優先に考え、不特定多数の地域住民を招く行事は実施していない。	近隣公園の利用、買い物学習を通じて地域社会との接点は大切にして行きたいと考えている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		スタッフに対しては定期的に行っている。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		HUGや緊急連絡網を用いた連絡訓練を行ない有事の際に児童の安全を最優先し組織として迅速かつ適切に動けるよう連絡体制の実効性を継続的に検証している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		与薬依頼書を作成し、必要に応じて提出いただいている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		医師の診断書に基づき、原因食物の徹底した除去を実施。誤食防止、接触によるアレルギー反応を防ぐため、他児の手洗いの徹底や食事の際の適切な距離の確保など環境整備にも細心の注意を払っている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		年間の安全計画を軸に、月別の項目を定め未然に防ぐための安全管理を徹底している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		契約時の重要事項説明書を周知の基本と考えている。	研修や訓練を行った際には、お便り等での報告を行ない周知をして行こうと考えている。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		事業所内でのヒヤリハットの共有に止まらず、全事業所のヒヤリハットの事例を確認できる体制を整えている。	広い視野でのリスク管理を行っていく。

52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		虐待防止検討委員会を定期的に開催し、年間研修に基づき、事業所内で研修も行っている	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		身体拘束等の適正化についても検討し、やむを得ず拘束が必要な場合の手順の確認や代替案の検討を行っている。	